

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 日清オイリオグループ株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒104-8285 東京都中央区新川一丁目23番1号	
本票作成	部署名：日清オイリオグループ(株)水島事業場 管理課				
主たる業種	分類コード	09	業種名：食料品製造業		
事業の概要	大豆および菜種種子を原料とし、搾油から製品（食用油脂及び飼料原料油粕）までの一貫生産を行っている。				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	日清オイリオグループ株式会社水島事業場		岡山県倉敷市水島海岸通三丁目2番地	
	②	岡山営業所		岡山県岡山市北区駅前町二丁目5番24号	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 2 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

温室効果ガス	基準年度(令和 5 年度)	(令和 6)年度排出量	目標年度(令和 6 年度)
排出量	16,240 t CO ₂	3,035 t CO ₂	16,078 t CO ₂
主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(令和 6)年度排出量
	①	日清オイリオグループ株式会社水島事業場	3,029 t CO ₂
	②	岡山営業所	6 t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂

削減目標の達成状況	計画期間： 令和 6 年度 ～ 令和 6 年度 (1 箇年度)			
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	(6)年度削減実績	目標削減率	目標達成
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	36.8 %	1.0 %	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 [使用エネルギーのCO ₂ 換算値]／[精製原料油処理量]	原単位当たり排出量		
		基準年度	(6)年度	目標年度
		69	44	65
		kg CO ₂ /(t)	kgCO ₂ /(t)	kgCO ₂ /(t)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和 6 年度)	達成率等
指標の状況				

【削減状況の自己評価】

高効率省エネ機器への更新と導入を計画通り取り組むことで、温室効果ガスの排出量の削減が出来た。

【推進体制】

省エネ法に基づくエネルギー管理体制の基、エネルギー管理士が中心となりエネルギー使用状況を確認している。また、工場内の横断チームであるエネルギー技術対応チームが省エネルギー活動を推進している。ISO14001に基づき、国内生産拠点およびグループ会社を含めた全体で環境管理システムを推進しており、当水島事業場では事業場長をトップに各職場およびグループの物流会社と共に環境管理体制を構築し、環境管理を推進している。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
日清オイリオグループ(株) 水島事業場	<p>(令和6年度実施分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高効率省エネ機器への更新と導入 ・熱交換器の増設による熱回収量の増加 ・省エネ月間活動の推進（省エネ委員会開催、外部セミナーへの参加、省エネパトロール ・スチームトラップ、エアリーク外部診断による不良個所の設備改修 ・設備運用の標準化による最適運転調整 <p>(今後実施予定分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高効率省エネ機器への更新と導入（LED照明、空調、高効率変圧器、高効率モーター、インバータ） ・昼休み休憩時間の照明消灯活動 ・太陽光発電システムの導入

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

2023年10月2日、合弁会社『製油パートナーズジャパン株式会社』が構内に設立。これにともない、2024年以降については通年で日清オイリオのみの使用量となる。また、基準年である2023年は上記のように10月2日より分社しているため、約半年分が報告値に反映されている。このため、今回の報告は大きく下がる結果となっている。来年以降は基準年を本年とすることで正当な比較が可能となる。